

ニッピン

The Japan Financial News

災害用無線機に注目

テレネット

衛星電話から変更



テレネットの災害用無線機「ハザードトーク（写真）」が注目されている。総務省や法務省、千葉市など官公庁に加え、金融界も千葉興業銀行、東京スター銀行、紀北信用金庫、イオン銀行、朝日生命などが導入している。NTTドコモ回線のビジネス向け専用デー

タ帯域を利用する仕組み。東日本大震災でも正確に機能し、屋外やビル街で通話困難になった衛星電話から切り替える機関が増加。東京葛飾区は全避難所や交通機関、病院などに280台を配備している。

端末はスマートフォンのように操作できる。「人数無制限でグ

ループ通話ができて自動録音もする」（青山貴子社長）という。GPS（衛星利用測位システム）位置情報の表示が可能で、写真や動画もリアルタイムに全員に共有できる。地震や津波など緊急速報も気象庁から入手し、音声と文字情報でいち早く警報を出す。

千葉興業銀行は津波の影響がありそうな4カ所と頭取、BCP（業務継続計画）対応部署などに18台を装備した。常時、スイッチを入れて「万が一に備えている。災害時にも必ずつながるのが魅力」（千葉興業銀行経営企画部）とする。1台の費用は衛星電話のほぼ半額で、月間の通信料は2500円（税別）。